

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2023年4月14日
【事業年度】	第60期（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）
【会社名】	株式会社ヤマザワ
【英訳名】	YAMAZAWA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古山 利昭
【本店の所在の場所】	山形県山形市あこや町三丁目8番9号
【電話番号】	023(631)2211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 工藤 和久
【最寄りの連絡場所】	山形県山形市あこや町三丁目8番9号
【電話番号】	023(631)2211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 工藤 和久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2022年5月26日に提出いたしました第60期（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の財務諸表については、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(2) 提出会社の経営指標等

4 関係会社の状況

第3 設備の状況

2 主要な設備の状況

(2) 国内子会社

第5 経理の状況

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

当事業年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

注記事項

（有価証券関係）

（税効果会計関係）

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(2)提出会社の経営指標等

(訂正前)

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	2018年2月	2019年2月	2020年2月	2021年2月	2022年2月
(省略)					
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	266	238	80	<u>1,189</u>	<u>583</u>
(省略)					
純資産額 (百万円)	27,031	26,396	26,035	<u>26,927</u>	<u>27,218</u>
総資産額 (百万円)	43,324	41,790	42,040	<u>42,906</u>	<u>44,324</u>
1株当たり純資産額 (円)	2,480.23	2,421.49	2,387.14	<u>2,469.01</u>	<u>2,495.53</u>
(省略)					
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	24.50	21.88	7.35	<u>109.15</u>	<u>53.52</u>
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	24.45	-	-	<u>109.04</u>	<u>53.48</u>
自己資本比率 (%)	62.3	63.1	61.9	<u>62.7</u>	<u>61.4</u>
自己資本利益率 (%)	1.44	0.92	0.84	<u>3.32</u>	<u>2.16</u>
株価収益率 (倍)	70.29	-	-	<u>15.76</u>	<u>29.90</u>
配当性向 (%)	134.7	-	-	<u>24.7</u>	<u>50.4</u>
(省略)					

(省略)

(訂正後)

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	2018年 2月	2019年 2月	2020年 2月	2021年 2月	2022年 2月
(省略)					
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	266	238	80	507	289
(省略)					
純資産額 (百万円)	27,031	26,396	26,035	26,245	26,242
総資産額 (百万円)	43,324	41,790	42,040	42,224	43,348
1株当たり純資産額 (円)	2,480.23	2,421.49	2,387.14	2,406.45	2,406.01
(省略)					
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	24.50	21.88	7.35	46.59	26.55
潜在株式調整後 1株当たり (円)	24.45	-	-	46.54	26.53
当期純利益金額					
自己資本比率 (%)	62.3	63.1	61.9	62.1	60.5
自己資本利益率 (%)	1.44	0.92	0.84	3.36	1.10
株価収益率 (倍)	70.29	-	-	36.92	60.26
配当性向 (%)	134.7	-	-	58.0	101.7
(省略)					

(省略)

4【関係会社の状況】

(訂正前)

(省略)

(注) 1. 「主要な事業の内容」の欄にはセグメントの名称を記載しております。

2. ㈱ヤマザワ薬品については、特定子会社に該当しております。

(省略)

(訂正後)

(省略)

(注) 1. 「主要な事業の内容」の欄にはセグメントの名称を記載しております。

2. ㈱ヤマザワ薬品については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(省略)

第3【設備の状況】

2【主要な設備の状況】

(2)国内子会社

(訂正前)

(2022年2月28日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(百万円)					従業員 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱ヤマザワ薬品	ドラッグ松見町店他 (山形県山形市他)	ドラッグストア事業	店舗等	178	120 [1,944]	214	28	541	185 [340]
よねや商事㈱	ハッピーモール店他 (秋田県横手市他)	スーパーマーケット事業	店舗等	1,626	912 [24,397]	0	190	2,729	147 [295]
㈱サンコー食品	製造工場 (山形県山形市)	その他事業	食品工場	155	716 [11,755]	3	192	1,067	95 [161]

(省略)

(訂正後)

(2022年2月28日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(百万円)					従業員 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱ヤマザワ薬品	ドラッグ松見町店他 (山形県山形市他)	ドラッグストア事業	店舗等	178	120 [1,944]	214	28	541	185 [340]
よねや商事㈱	ハッピーモール店他 (秋田県横手市他)	スーパーマーケット事業	店舗等	1,307	497 [24,397]	0	189	1,994	147 [295]
㈱サンコー食品	製造工場 (山形県山形市)	その他事業	食品工場	155	716 [11,755]	3	192	1,067	95 [161]

(省略)

第5【経理の状況】

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,195	4,288
売掛金	33	37
商品及び製品	1,873	1,896
原材料及び貯蔵品	45	51
前払費用	3147	3172
未収収益	0	30
短期貸付金	2	31,200
未収入金	31,138	31,107
その他	26	24
流動資産合計	8,433	8,749
固定資産		
有形固定資産		
建物	113,535	113,856
構築物	1,158	1,077
機械及び装置	62	52
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	912	1,134
土地	11,768	11,741
リース資産	644	529
建設仮勘定	367	52
有形固定資産合計	28,449	28,444
無形固定資産		
借地権	952	956
ソフトウェア	165	312
その他	56	53
無形固定資産合計	1,173	1,323
投資その他の資産		
投資有価証券	269	273
関係会社株式	1,646	1,951
出資金	5	5
長期貸付金	18	3518
長期前払費用	10	8
差入保証金	224	197
敷金	867	876
繰延税金資産	1,854	1,974
その他	4	4
貸倒引当金	50	2
投資その他の資産合計	4,849	5,806
固定資産合計	34,473	35,574
資産合計	42,906	44,324

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 5,700	3 4,999
短期借入金	1,900	3 4,000
1年内返済予定の長期借入金	9	9
リース債務	151	144
未払金	3 2,424	3 2,136
未払費用	36	2
未払法人税等	559	259
未払消費税等	167	159
預り金	3 1,565	3 1,471
賞与引当金	225	225
ポイント引当金	568	548
資産除去債務	-	38
前受収益	-	3 0
商品券回収損失引当金	73	98
商品券	483	434
流動負債合計	13,865	14,528
固定負債		
退職給付引当金	9	7
預り保証金	1, 3 492	1, 3 579
リース債務	545	428
長期借入金	21	512
長期未払金	6	6
資産除去債務	1,036	1,044
固定負債合計	2,113	2,577
負債合計	15,979	17,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,388	2,388
資本剰余金		
資本準備金	2,200	2,200
その他資本剰余金	8	8
資本剰余金合計	2,208	2,209
利益剰余金		
利益準備金	199	199
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	277	277
別途積立金	19,191	19,191
繰越利益剰余金	2,708	2,997
利益剰余金合計	22,376	22,665
自己株式	70	67
株主資本合計	26,904	27,196
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	9
評価・換算差額等合計	7	9
新株予約権	15	12
純資産合計	26,927	27,218
負債純資産合計	42,906	44,324

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,195	4,288
売掛金	33	37
商品及び製品	1,873	1,896
原材料及び貯蔵品	45	51
前払費用	3147	3172
未収収益	0	30
短期貸付金	2	31,200
未収入金	31,138	31,107
その他	26	24
流動資産合計	8,433	8,749
固定資産		
有形固定資産		
建物	113,535	113,856
構築物	1,158	1,077
機械及び装置	62	52
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	912	1,134
土地	11,768	11,741
リース資産	644	529
建設仮勘定	367	52
有形固定資産合計	28,449	28,444
無形固定資産		
借地権	952	956
ソフトウェア	165	312
その他	56	53
無形固定資産合計	1,173	1,323
投資その他の資産		
投資有価証券	269	273
関係会社株式	964	975
出資金	5	5
長期貸付金	18	3518
長期前払費用	10	8
差入保証金	224	197
敷金	867	876
繰延税金資産	1,854	1,974
その他	4	4
貸倒引当金	50	2
投資その他の資産合計	4,167	4,830
固定資産合計	33,791	34,598
資産合計	42,224	43,348

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 5,700	3 4,999
短期借入金	1,900	3 4,000
1年内返済予定の長期借入金	9	9
リース債務	151	144
未払金	3 2,424	3 2,136
未払費用	36	2
未払法人税等	559	259
未払消費税等	167	159
預り金	3 1,565	3 1,471
賞与引当金	225	225
ポイント引当金	568	548
資産除去債務	-	38
前受収益	-	3 0
商品券回収損失引当金	73	98
商品券	483	434
流動負債合計	13,865	14,528
固定負債		
退職給付引当金	9	7
預り保証金	1, 3 492	1, 3 579
リース債務	545	428
長期借入金	21	512
長期未払金	6	6
資産除去債務	1,036	1,044
固定負債合計	2,113	2,577
負債合計	15,979	17,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,388	2,388
資本剰余金		
資本準備金	2,200	2,200
その他資本剰余金	8	8
資本剰余金合計	2,208	2,209
利益剰余金		
利益準備金	199	199
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	277	277
別途積立金	19,191	19,191
繰越利益剰余金	2,026	2,021
利益剰余金合計	21,694	21,689
自己株式	70	67
株主資本合計	26,222	26,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	9
評価・換算差額等合計	7	9
新株予約権	15	12
純資産合計	26,245	26,242
負債純資産合計	42,224	43,348

【損益計算書】
(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	1 85,789	1 84,261
売上原価		
商品期首たな卸高	2,092	1,889
当期商品仕入高	1 63,708	1 62,938
合計	65,801	64,827
商品期末たな卸高	1,889	1,914
商品売上原価	63,912	62,912
売上総利益	21,876	21,348
営業収入		
不動産賃貸収入	1 1,060	1 1,120
その他の営業収入	1 3,030	1 2,978
営業収入合計	4,090	4,098
営業総利益	25,967	25,447
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1 1,749	1,705
役員報酬	95	81
給料及び手当	8,239	8,277
従業員賞与	660	701
賞与引当金繰入額	225	225
ポイント引当金繰入額	568	548
退職給付費用	74	81
法定福利費	1,171	1,232
福利厚生費	1 190	1 180
租税公課	560	545
地代家賃	1 1,463	1 1,453
リース料	5	5
光熱費	1,508	1,643
店舗管理費	3,095	3,136
減価償却費	2,111	2,416
その他	1 2,033	1 2,080
販売費及び一般管理費合計	23,754	24,313
営業利益	2,212	1,134
営業外収益		
受取利息	2	1 3
受取配当金	10	10
データ提供料	5	5
未回収商品券受入益	38	40
その他	1 32	35
営業外収益合計	89	94
営業外費用		
支払利息	6	9
貸倒引当金繰入額	47	12
商品券回収損失引当金繰入額	32	53
賃貸借契約解約損	67	-
その他	42	9
営業外費用合計	197	85
経常利益	2,104	1,144

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	296	-
特別利益合計	296	-
特別損失		
固定資産売却損	53	0
固定資産除却損	304	18
減損損失	224	165
関係会社株式評価損	81	-
投資有価証券評価損	-	0
特別損失合計	664	184
税引前当期純利益	1,736	959
法人税、住民税及び事業税	606	498
法人税等調整額	59	122
法人税等合計	547	376
当期純利益	1,189	583

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	1 85,789	1 84,261
売上原価		
商品期首たな卸高	2,092	1,889
当期商品仕入高	1 63,708	1 62,938
合計	65,801	64,827
商品期末たな卸高	1,889	1,914
商品売上原価	63,912	62,912
売上総利益	21,876	21,348
営業収入		
不動産賃貸収入	1 1,060	1 1,120
その他の営業収入	1 3,030	1 2,978
営業収入合計	4,090	4,098
営業総利益	25,967	25,447
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1 1,749	1,705
役員報酬	95	81
給料及び手当	8,239	8,277
従業員賞与	660	701
賞与引当金繰入額	225	225
ポイント引当金繰入額	568	548
退職給付費用	74	81
法定福利費	1,171	1,232
福利厚生費	1 190	1 180
租税公課	560	545
地代家賃	1 1,463	1 1,453
リース料	5	5
光熱費	1,508	1,643
店舗管理費	3,095	3,136
減価償却費	2,111	2,416
その他	1 2,033	1 2,080
販売費及び一般管理費合計	23,754	24,313
営業利益	2,212	1,134
営業外収益		
受取利息	2	1 3
受取配当金	10	10
データ提供料	5	5
未回収商品券受入益	38	40
その他	1 32	35
営業外収益合計	89	94
営業外費用		
支払利息	6	9
貸倒引当金繰入額	47	12
商品券回収損失引当金繰入額	32	53
賃貸借契約解約損	67	-
その他	42	9
営業外費用合計	197	85
経常利益	2,104	1,144

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	296	-
特別利益合計	296	-
特別損失		
固定資産売却損	53	0
固定資産除却損	304	18
減損損失	224	165
関係会社株式評価損	763	294
投資有価証券評価損	-	0
特別損失合計	1,345	478
税引前当期純利益	1,054	665
法人税、住民税及び事業税	606	498
法人税等調整額	59	122
法人税等合計	547	376
当期純利益	507	289

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

（訂正前）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,388	2,200	8	2,208	199	304	19,191	1,785	21,481
当期変動額									
剰余金の配当								294	294
当期純利益								1,189	1,189
自己株式の取得									
自己株式の処分									
固定資産圧縮積立金の取崩						27		27	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	27	-	923	895
当期末残高	2,388	2,200	8	2,208	199	277	19,191	2,708	22,376

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	69	26,008	10	10	15	26,035
当期変動額						
剰余金の配当		294				294
当期純利益		1,189				1,189
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分						
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3	3	-	3
当期変動額合計	0	895	3	3	-	892
当期末残高	70	26,904	7	7	15	26,927

(訂正後)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,388	2,200	8	2,208	199	304	19,191	1,785	21,481
当期変動額									
剰余金の配当								294	294
当期純利益								507	507
自己株式の取得									
自己株式の処分									
固定資産圧縮積立金の取崩						27		27	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	27	-	241	213
当期末残高	2,388	2,200	8	2,208	199	277	19,191	2,026	21,694

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	69	26,008	10	10	15	26,035
当期変動額						
剰余金の配当		294				294
当期純利益		507				507
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分						
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3	3	-	3
当期変動額合計	0	213	3	3	-	210
当期末残高	70	26,222	7	7	15	26,245

当事業年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）
（訂正前）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	2,388	2,200	8	2,208	199	277	19,191	2,708	22,376
当期変動額									
剰余金の配当								294	294
当期純利益								583	583
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	-	289	289
当期末残高	2,388	2,200	8	2,209	199	277	19,191	2,997	22,665

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	70	26,904	7	7	15	26,927
当期変動額						
剰余金の配当		294				294
当期純利益		583				583
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	2	3				3
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）			2	2	3	1
当期変動額合計	2	292	2	2	3	291
当期末残高	67	27,196	9	9	12	27,218

(訂正後)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,388	2,200	8	2,208	199	277	19,191	2,026	21,694
当期変動額									
剰余金の配当								294	294
当期純利益								289	289
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	-	4	4
当期末残高	2,388	2,200	8	2,209	199	277	19,191	2,021	21,689

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	70	26,222	7	7	15	26,245
当期変動額						
剰余金の配当		294				294
当期純利益		289				289
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	2	3				3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2	2	3	1
当期変動額合計	2	1	2	2	3	2
当期末残高	67	26,220	9	9	12	26,242

【注記事項】

(有価証券関係)

(訂正前)

前事業年度(2021年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 1,646百万円)は、市場価格がなく、時価を把握するのは極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2022年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 1,946百万円、関連会社株式 5百万円)は、市場価格がなく、時価を把握するのは極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(訂正後)

前事業年度(2021年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 964百万円)は、市場価格がなく、時価を把握するのは極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2022年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 970百万円、関連会社株式 5百万円)は、市場価格がなく、時価を把握するのは極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年 2月28日)	当事業年度 (2022年 2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税	33百万円	22百万円
賞与引当金	68	68
減価償却費	925	1,013
退職給付引当金	91	94
未払役員退職慰労金	1	1
ポイント引当金	173	167
減損損失	918	956
資産除去債務	316	330
投資有価証券評価損	253	253
棚卸資産	79	78
その他	131	143
繰延税金資産小計	2,993	3,128
評価性引当額	903	915
繰延税金資産合計	2,090	2,212
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	105	106
固定資産圧縮積立金	121	121
その他有価証券評価差額金	6	9
その他	1	1
繰延税金負債合計	235	238
繰延税金資産の純額	1,854	1,974

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年 2月28日)	当事業年度 (2022年 2月28日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
住民税均等割	3.0	5.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.1
評価性引当額	2.6	0.6
その他	0.2	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5	39.2

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税	33百万円	22百万円
賞与引当金	68	68
減価償却費	925	1,013
退職給付引当金	91	94
未払役員退職慰労金	1	1
ポイント引当金	173	167
減損損失	918	956
資産除去債務	316	330
投資有価証券評価損	461	550
棚卸資産	79	78
その他	131	143
繰延税金資産小計	3,201	3,426
評価性引当額	1,111	1,213
繰延税金資産合計	2,090	2,212
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	105	106
固定資産圧縮積立金	121	121
その他有価証券評価差額金	6	9
その他	1	1
繰延税金負債合計	235	238
繰延税金資産の純額	1,854	1,974

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
住民税均等割	5.0	8.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.1
評価性引当額	15.3	14.4
その他	0.3	2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.8	56.5

独立監査人の監査報告書

2023年4月13日

株式会社ヤマザワ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福島事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高嶋清彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大倉克俊

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザワの2021年3月1日から2022年2月28日までの第60期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマザワの2022年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損の兆候判定及び認識・測定の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>財務諸表の注記事項（重要な会計上の見積り）（固定資産の減損）に記載のとおり、会社は、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（165百万円）として特別損失に計上している。</p> <p>会社は、固定資産の減損の兆候の有無を把握するに際して、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗をグルーピングの単位としており、各店舗の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの場合、市場環境の変化に伴い店舗の収益構造の悪化が著しい場合及び店舗固定資産の市場価格が著しく下落した場合等に減損の兆候があるものとしている。</p> <p>減損の兆候判定は、店舗別損益計算書に基づき実施される。店舗別の損益情報の集計や本社費の配賦計算など店舗別損益計算書が誤って作成された場合には、本来、減損の兆候が生じている資産グループについて、減損の兆候がないものとして取り扱われるリスクがある。</p> <p>また、資産グループの主要な資産は店舗の土地及び建物といった不動産であり、会社は、減損の兆候がある資産グループの減損損失の認識・測定を実施するに当たり、その資産グループにおける回収可能価額に正味売却価額を採用し、専門家による不動産鑑定評価を基に算定している。</p> <p>不動産鑑定評価額の算定は、高度な専門知識が必要であり、採用する評価方法によって算定結果に重要な影響を及ぼす。よって、実態を反映しない評価が行われた場合には、減損損失を過小に計上する潜在的なリスクが存在する。</p> <p>以上から、会社が保有する固定資産に対する減損会計の適用に当たっては、経営者の判断を伴う要素が含まれ、会社の財政状態及び経営成績に及ぼす影響も大きいことから、当監査法人は、固定資産の減損損失を「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社が実施した固定資産の減損の兆候判定の妥当性及び減損損失の認識・測定について検討するに当たり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 減損の兆候判定の妥当性</p> <ul style="list-style-type: none"> 減損の兆候の判定に影響する事象を把握するために、取締役会等の議事録の閲覧及び経営管理者への質問を実施し、把握された事象が減損判定に反映されているか検討した。 減損の兆候判定に用いる店舗別損益計算書について、作成方法を理解するとともに、損益の正確性を確かめるため、財務会計数値との整合性を検討した。 本社費等の共通費の配賦について、会社の配賦計算の妥当性を検証するために再計算を実施した。 採算が悪化傾向にある店舗について、店舗損益の妥当性を検証するため、他店舗の収支構成と比較しながら損益の分析を実施した。 店舗に関連する販売費及び一般管理費について当事業年度の仕訳を対象として、店舗間の費用の振替取引について検証した。 <p>(2) 減損損失の認識・測定における正味売却価額の妥当性</p> <ul style="list-style-type: none"> 正味売却価額の基礎となる不動産鑑定評価について、経営者が利用した外部専門家の適性、能力及び客観性を評価した。 不動産鑑定評価額の検討において、不動産鑑定評価書を閲覧し、鑑定評価額の前提条件や採用した評価手法及びそれに基づく算定結果について検討した。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して2022年5月26日に監査報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の財務諸表に対して本監査報告書を提出する。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。